

## 平成17年3月期

## 中間決算短信(連結)

平成16年11月18日

上場会社名 株式会社プレステージ・インターナショナル 上場取引所(所属部)

コード番号 4290

大阪証券取引所(ヘラクレス市場)

(URL http://www.prestigein.com/)

代表者 代表取締役 玉上 進一

本社所在都道府県 東京都

問合せ先責任者 経営企画チーム 西田 直弘

TEL (03)5213-0220

中間連結決算取締役会開催日 平成16年11月18日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

## (1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	3,928	(13.4)	426	(148.2)	424	(157.0)
15年9月中間期	3,464	(12.2)	171	(51.4)	165	(92.5)
16年3月期	7,101		458		387	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	187	(40.7)	13,983	19	13,067	34
15年9月中間期	133	(522.8)	9,986	02		
16年3月期	353		26,465	58		

- (注) 1. 持分法投資損益 16年9月中間期 - 百万円 15年9月中間期 - 百万円 16年3月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 13,412株 15年9月中間期 13,344株 16年3月期 13,345株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率  
 5. 潜在株式調整後1株当り中間(当期)純利益については、15年9月中間期および16年3月期において、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	3,192	1,522	47.7	112,639	38
15年9月中間期	2,941	1,054	35.8	79,018	13
16年3月期	2,949	1,281	43.5	96,025	59

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 13,519株 15年9月中間期 13,344株 16年3月期 13,350株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	239	160	35	745
15年9月中間期	338	137	18	654
16年3月期	472	523	312	691

## (4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

## (5) 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	7,824	810	449

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 33,212円52銭

上記の予想は、本資料発表日現在において予想できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページをご参照下さい。

添付資料

1. 企業集団の状況

当社および当社グループ(当社および関連会社8社(連結子会社3社、非連結子会社3社、持分法非適用関連会社2社))は、損害保険会社、自動車会社、クレジットカード会社を主要なクライアントとし、業務プロセスのコンサルティング&アウトソーシングカンパニーとして、コンタクトセンター業務、決済&請求業務、損害調査業務、支払業務、顧客管理業務等のソリューションを提供しております。

当社グループの事業セグメント別の事業内容は次のとおりであります。

(1) 事業セグメント別事業内容

BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)事業

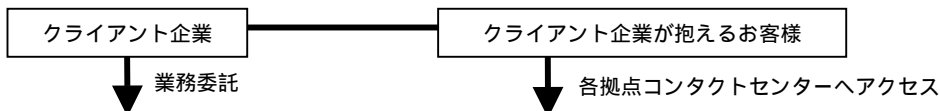
- 1) 自動車関連事業  
損害保険会社や自動車メーカーに代わり、自動車の故障などの際に出張修理や車両搬入の手配などを24時間サポートしております。民間最大の規模です。
- 2) 保険関連事業  
損害保険会社に代わり、お客様の医療や損害査定などを全世界で24時間サポートしております。
- 3) 通販関連事業  
海外通販企業などに代わり、コンタクトセンター業務やデータベースマーケティングを行っております。
- 4) 金融サービス事業  
カード会社や銀行などに代わり、決済および請求書発行の代行、カードの盗難紛失に関する受付などを行っております。また海外の日本人駐在員向けに、現地通貨で決済が可能なクレジットカードを発行しております。

旅行サービス

インターネット上での国内格安航空券手配業務を行っております。

当社および当社グループの当該事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

(2) 当社および当社グループの当該事業に係わる位置付け



プレステージ・インターナショナルグループ			
		BPO事業	旅行・その他関連事業
国内		株式会社プレステージ・インターナショナル(秋田BPOセンター) 1	有限会社オフィスエブリ 3
		株式会社プレステージ・インターナショナル(本社)	
		株式会社プレステージ・ヒューマンソリューション 2	タイム・コマース株式会社 2
		株式会社プレステージ・マーケティング 3	
海外	北米	Prestige International USA Inc. (アーバイン米国本社、サンフランシスコ支店、ホノルル支店)	
	欧州	Prestige International U.K. Ltd. (ロンドン欧州本社、パリ支店)	
	アジア オセアニア	Prestige International (S) Pte Ltd. (シンガポールアジア本社、香港支店、その他駐在事務所5ヶ所)	
		株式会社プレステージ・インターナショナル(シドニー支店)	
		PRESTIGE INTERNATIONAL CHINA CO., LTD. (上海本社) 2	
無印		連結子会社 3社	
		1 平成15年10月1日オペレーション開始	
		2 非連結子会社	
		3 持分法非適用関連会社	

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは「お客様の声を付加価値に変える」という経営理念の下、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）事業における日本発世界標準企業となることを目標としております。具体的には、当社のクライアント企業に対し、そのお客様（エンドユーザー）の声を直接聞き、適切なニーズを見つけ出すことにより、クライアント企業へのロイヤリティを高める高付加価値のサービスを創出することに努めております。

今後も世界13ヶ国16拠点のネットワークからエンドユーザーのニーズを吸い上げることにより、BPO事業のリーディングカンパニーとして革新的な事業の創造に取り組んでまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様に対しての利益還元と継続的な企業価値の向上を経営の重要な課題としております。

今後におきましては、積極的な事業展開を遂行するために、安定した財政体質の経営基盤をさらに強化すべく、内部留保の充実に重点を置いた経営を目指してまいります。配当などの株主に対する利益還元につきましては、各期の利益水準およびキャッシュ・フローの状況を勘案し決定することを基本方針としております。

### (3) 目標とする経営指標

当社グループは、営業利益を最も重要な経営指標としております。

経営目標は「利益の継続的成長」であり、売上が急成長しても短期的な業績のぶれの大きいスポット的なサービスの受託よりも、利益面で長期的、継続的、かつ下方変動性の小さいと判断されるサービスの創出と提供に努めております。さらに、日々業務改善に努めることにより、高い株主資本利益率を維持し、継続的内部成長を図ってまいります。

### (4) 投資単位引き下げに関する考え方

当社グループは、比較的株式購入が可能となる投資単位の引下げにつきまして、株式の流動性向上のための有用な施策であると認識しており、株式市場で取引可能な株式単位に関して便宜見直していくことを基本方針としております。

この方針のもと、平成17年1月20日付をもって1株を5株とする株式分割を実施することといたしました。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

中期的な経営戦略においては、当社の国内外のネットワークを活かした新規のサービスを創出することが基本であると考えております。既存事業の業務プロセスの中から拾い出したお客様（エンドユーザー）のニーズに応え、さらに新規サービスを生み出してまいります。

次に、当社グローバルネットワークの拡充が挙げられます。前年度以降、昨年10月の秋田BPOセンター開設、本年8月の東京本社の移転などにより国内業務の再構築に注力してまいりましたが、日本人駐在員向けに米国で立ち上げたクレジットカード発行事業や当社独自のヘルスケア・プログラムなどの成長事業を他国にも拡大することを目指しております。

また、バリューチェーン全体の見直しを行い、システム投資を通じた業務改善により利益率の改善も行ってまいります。未だ、改善余地は大きいと判断しております。

### (6) 会社の対処すべき課題

国内外の業務の拡大に伴い、受託した業務を遂行する人材も拡大しております。業績と企業価値の継続的な成長のために、人材教育の拡充が重要な課題であると考えております。前年度設立した子会社の株式会社プレスタージ・ヒューマンソリューションには、人材教育会社からの出資も仰ぎ、人材教育の一層の強化に努めてまいります。

業務改善と海外事業の拡大のためには、システム投資が重要になると考えております。今期子会社化したタイム・コマース株式会社の持つシステム構築能力を積極的に活用して、利益率を向上してまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

企業価値の長期継続的な向上のため、最終顧客、顧客企業、株主、社員などの各ステークホルダーと価値観を共有することを基本方針としております。

当社にとって事業存続の条件は顧客（エンドユーザー）重視であり、最終顧客の不便・不満から新たなサービスを創出するという企業理念と合致するものです。顧客重視の経営が顧客企業へ高付加価値サービス提供の出発点となり、当社の企業価値成長の源泉になるものと考えております。顧客と顧客企業へのサービス提供の成果としての利益還元に関しましては、社員への業績給の導入により、社員が株主価値を共有できるように努めてまいります。

取締役会

取締役会は、社外取締役1名を含む5名で構成されております。取締役会では経営の基本方針に関する重要事項を決定し、取締役の職務の執行を監督するものと位置付けており、業務遂行、重要な組織および人事に関する意思決定、並びに当社および子会社の業務執行の監督を行っております。また、重要事項を検討する経営会議を定期的開催し、取締役会の予備的な審議を行っており、経営意思決定が的確かつ迅速に行える体制を整えております。

監査役会

当社は監査役会制度を継続して採用しております。監査役会は監査役4名で構成され内2名が社外監査役であり、監査役の中に弁護士が含まれております。業務活動全般にわたり、方針や計画、法令遵守状況等につき、取締役会や重要な会議への出席、子会社の調査などを通じた監査を行っております。さらに監査役会は、会計監査人から監査の方法と結果についての報告や、内部監査機能の充実を図るため、社内を設置した内部監査室より業務全体に関する内部監査の報告を受けるなど、厳正な対応を行っております。

監査法人等

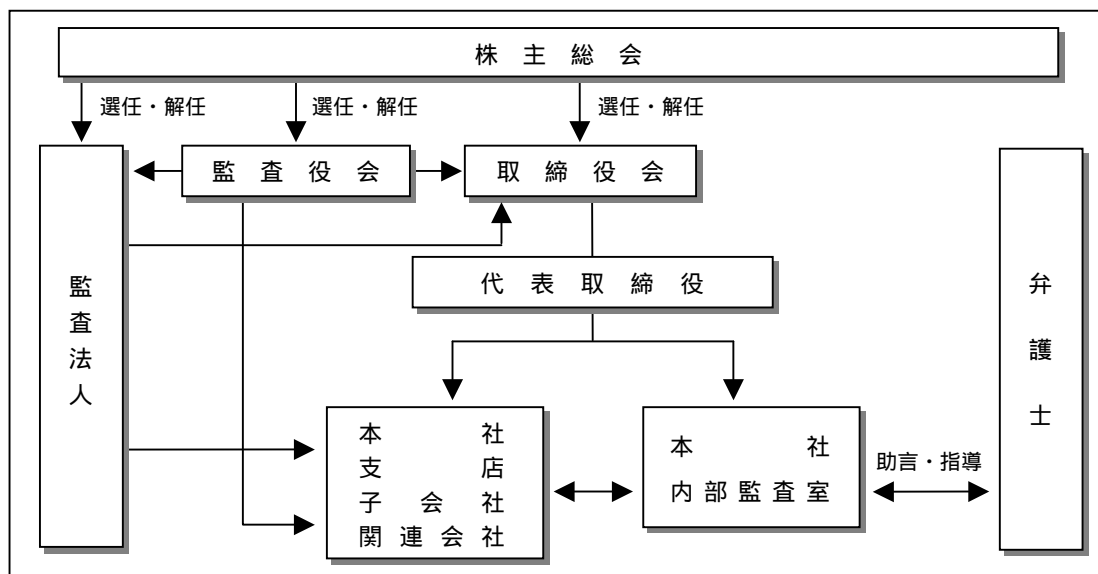
監査人は中間および期末決算時に当社の会計監査を実施しております。監査人である中央青山監査法人およびその関与社員と当社との間に特別の利害関係はありません。また、顧問弁護士は西村ときわ法律事務所と顧問契約を締結しており、日常発生する法律や諸規則などの法的な問題全般に関して、助言や指導を受けるなど、法令遵守に努めております。

IR・ディスクロージャー

IR・ディスクロージャーは、上場以来四半期毎に適時開示を実施しており、詳細な事業概況およびそれに伴うリスク情報を共に開示しております。また、四半期財務情報についてはヘラクレスのインターネット開示システム（ED-NET）でも検索可能であります。

四半期毎により分かり易く説明資料を作成するほか、ニュースリリースやIRイベントスケジュールなどこれらを当社のホームページ上に掲載し、インターネットより閲覧可能になっております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制および内部統制体制の模式図は次のとおりです。



(8) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社の関連当事者との取引に関する基本方針は、業務の必要性に応じて市場価格を勘案し、他の取引先と同等の取引条件で行うこととしております。当社の主要株主であり代表取締役の玉上進一と保養所についての賃貸取引がありますが、従業員の福利厚生を目的としたものであり、取引条件は他の取引先と同一の取引であります。また関連会社であるタイム・コマース株式会社とシステム全般に関する取引、株式会社プレステージ・マーケティングと営業支援に関する取引がそれぞれ発生しておりますが、取引条件等については通常の取引に準じております。

### 3. 経営成績および財政状況

#### (1) 経営成績

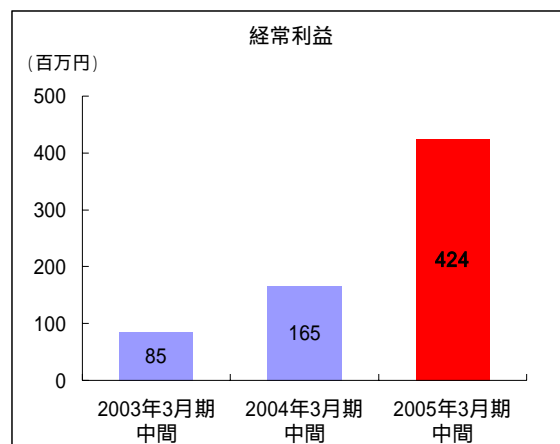
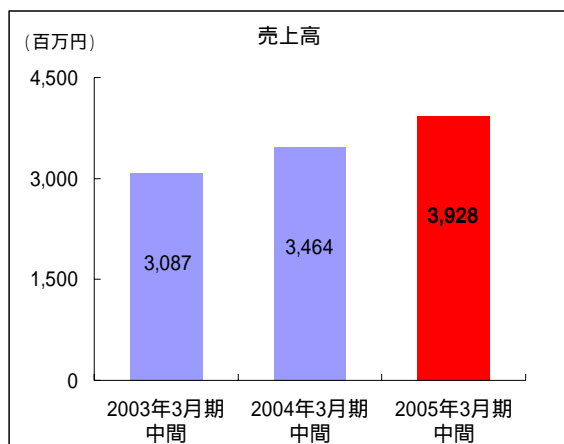
当中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）の概況

当中間期における当社グループ業績は、企業における固定費削減ニーズと顧客満足度向上に対する高付加価値なソリューション・サービスへの需要の伸びを背景に、堅調に推移いたしました。

グループ全体としましては、既存事業の業務拡大とエンドユーザーのニーズを具現化した新規事業の開発に努めて参りました。また、昨年10月に開設した秋田BPOセンターへの主要業務の移管が終了し、業務効率の改善にも注力してまいりました。

この結果、当中間期の業績は、連結売上が3,928百万円（前年同期比13.4%増）となりました。売上総利益は増加し、また前中間期に発生した秋田BPOセンターへの移管費用の解消により、販売費及び一般管理費が削減されました。この結果、営業利益および経常利益につきましては、売上総利益の増加と営業費用の減少などからそれぞれ、426百万円（前年同期比148.2%増）、424百万円（前年同期比157.0%増）となり、売上高と合わせて中間期では過去最高となりました。一方、東京本社の移転に伴う設備の除去など特別損失126百万円を計上いたしました。なお、また法人税等の税負担が117百万円となりました。これらにより中間純利益は187百万円（前年同期比40.7%増）となり3期連続して増益となりました。

	前中間期	当中間期		【参考】 前連結会計年度
売上高	3,464百万円	3,928百万円	（前年同期比13.4%増、463百万円増）	7,101百万円
営業利益	171百万円	426百万円	（前年同期比148.2%増、254百万円増）	458百万円
経常利益	165百万円	424百万円	（前年同期比157.0%増、259百万円増）	387百万円
中間(当期)純利益	133百万円	187百万円	（前年同期比40.7%増、54百万円増）	353百万円
1株当たり中間(当期)純利益	9,986.02円	13,983.19円		26,465.58円



#### 【セグメント別成績】

##### ➤ 自動車関連事業

損害保険会社や自動車メーカー向けの自動車関連事業は、既存顧客からの受託案件の増加と昨年度後半に新規に受託した大手中古車買取・販売会社や輸入自動車メーカーからの案件が成長し売上を伸ばしました。営業利益につきましては受託案件が増加した事に加え、東京本社で行っていた業務の秋田BPOセンターへの移管成果が徐々に表われ、収益改善されました。この結果、自動車関連部門は増収増益となりました。

	前中間期	当中間期
売上高	1,458百万円	1,869百万円
営業利益	159百万円	218百万円
	(増減)	(金額) (率)
売上	+411百万円	+28.2%
営業利益	+59百万円	+37.0%

➤ 保険関連事業

保険関連事業は海外旅行保険向けに展開している損害査定業務において、アジア地域を中心に取扱い件数が増加したことに加え、当社グループが独自に展開している海外駐在員向けヘルスケア・プログラムの成長が続き、売上を伸ばしました。営業利益につきましては、取扱い件数の増加と継続的な業務効率の改善効果で利益率が向上したことにより増加いたしました。また、この結果、保険関連部門は増収増益となりました。

	前中間期	当中間期
売上高	650百万円	783百万円
営業利益	65百万円	136百万円
	(増減)	(金額) (率)
売上	+ 132百万円	+ 20.3%
営業利益	+ 70百万円	+ 107.6%

➤ 通販関連事業

通販関連事業は海外での低迷が続きましたが、国内においてパソコンメーカー向けなどの新規受託案件が増加したことで、売上を伸ばしました。営業利益につきましては秋田BPOセンターへの業務移管の際の二重オペレーションによる負担が解消され黒字化いたしました。

	前中間期	当中間期
売上高	571百万円	600百万円
営業利益	- 63百万円	12百万円
	(増減)	(金額) (率)
売上	+ 28百万円	+ 5.0%
営業利益	+ 76百万円	+ 120.0%

➤ 金融サービス事業

クレジットカード会社や銀行から決済や請求書発行などを受託している金融サービス事業は、新規の受託案件が増加いたしました。また、北米で展開している日本人駐在員向けクレジットカード事業が既存顧客の増加に加え、新規の業務も受託し、売上が増加いたしました。また、売上の増加に対し、固定費負担が軽減され営業利益率が改善されました。

	前中間期	当中間期
売上高	362百万円	540百万円
営業利益	22百万円	84百万円
	(増減)	(金額) (率)
売上	+ 178百万円	+ 49.2%
営業利益	+ 62百万円	+ 281.4%

➤ BPO事業

以上の事業活動の結果、BPO事業におきましては、連結売上高3,794百万円(前年同期比24.7%増)、営業利益452百万円(前年同期比145.6%増)となりました。

	前中間期	当中間期
売上高	3,044百万円	3,794百万円
営業利益	184百万円	452百万円
	(増減)	(金額) (率)
売上	+ 750百万円	+ 24.7%
営業利益	+ 268百万円	+ 145.6%

➤ 旅行関連事業

旅行関連事業におきましては、旅行手配業務からの撤退などにより、売上と営業利益が減少いたしました。

	前中間期	当中間期
売上高	420百万円	133百万円
営業利益	- 12百万円	- 25百万円
	(増減)	(金額) (率)
売上	- 286百万円	- 68.2%
営業利益	- 13百万円	- 109.6%

【地域別成績】

期 別 区 分	前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日〕	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
日 本	2,796	80.7	3,048	77.6	5,722	80.6
アジア・オセアニア	185	5.4	222	5.7	394	5.5
北 米	340	9.8	476	12.1	652	9.2
欧 州	141	4.1	181	4.6	332	4.7
計	3,464	100.0	3,928	100.0	7,101	100.0

通期の見通し

2005年3月期の連結業績の見通しについては当初の計画と比較して、以下のように上方修正いたします。  
(百万円未満切り捨て)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	7,820	515	355
今回修正予想 (B)	7,824	810	449
増減額 (B-A)	4	295	95
増減率 (%)	0.1	57.3	26.5
参考 前年実績	7,101	387	353

売上高は、金融サービス事業および旅行関連事業が期首計画を下回るとは思われませんが、自動車関連事業および保険関連事業が新規の契約獲得や既存業務の拡大などにより好調に推移し、全体としましては計画を達成する見込みであります。

また、平成15年10月に開設した秋田BPOセンターへの主要業務の移管が終了し、今後業務効率の向上により、期首見込みよりもオペレーションコストが低減される見通しです。さらに、海外子会社で売上増による固定費負担の軽減効果や業務改善による収益性改善効果も継続することが見込まれます。

以上により、第3四半期および第4四半期においても基礎となる事業の収益性は当中間連結会計期間同様の水準で維持されると見込み、平成16年5月26日に発表しました業績の見通しを上方修正いたします。連結売上高は7,824百万円(前期比10.2%増)、連結経常利益810百万円(前期比108.8%増)、連結純利益449百万円(前期比27.1%増)を計画しております。

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えて下さい。

## (2) 財政状況

当中間連結会計期間の概況

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	338	239	98
投資活動によるキャッシュ・フロー	137	160	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	18	35	53
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	10	22
現金及び現金同等物の増減額	206	53	152
現金及び現金同等物の中間期末残高	654	745	91

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは前中間連結会計期間に比べ減少いたしました。主な要因としては税金等調整前中間純利益の増加に比して、売上債権の増加および仕入債務以外の営業負債が減少したためです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得支出および投資有価証券への支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短期の借入れの返済を実施しました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前中間連結会計年度より91百万円増加して、745百万円となりました。

### 通期の見通し

営業活動によって得られる現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、厳しい経営環境が続くものの、税金等調整前純利益が増加し、減価償却費も増加するものと見込んでおります。

投資活動に使用する資金については、事業シナジーのある事業会社への投資を予定しております。

財務活動による資金については、借入金の返済などに使用する見込みであります。

### キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期 当中間連結会計期間
株主資本比率(%)	18.4	37.9	41.2	43.5	47.7
時価ベースの株主資本比率(%)	-	99.6	36.4	130.8	210.6
債務償還年数(年)	9.3	-	0.4	1.2	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.6	-	88.0	50.5	46.3

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によって算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成13年3月期における時価ベースの株主資本比率については、当社株式は非上場、非登録であり、株価の算定が困難であるため、記載しておりません。

平成14年3月期における債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

## 4. 事業の概況等に関する特別記載事項

以下において、当社および当社グループ（当社および関連会社8社（連結子会社3社、非連結子会社3社、持分法非適用関連会社2社））の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者に対する積極的な情報開示の観点から同様に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項および本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

### (1) BPO事業

#### 自動車関連事業

当業務は、主に損害保険会社および国内外の自動車メーカーの日本子会社等（以下「自動車会社等」と総称）をクライアントとして、当社が日本においてこれらのクライアント企業に代わり、道路上での緊急事態に対応した以下のような24時間年中無休のアシスタンスサービスを提供するものです。損害保険会社の自動車保険の被保険自動車保有者および運転者並びに外資系自動車会社等又は海外自動車メーカーの日本におけるディーラーから海外自動車メーカーの車両を購入した運転者（以下「車両保有者」と総称）が、ここでのサービスの対象となります。

#### 1) 損害保険会社をクライアントとする業務について

当社は、損害保険会社と業務委託契約を締結しております。これらの契約は前述のワランティー付加契約が大半を占めております。契約期間は1年で、期間満了の1ヶ月前までに更新拒絶の意思表示がない限り、条件の見直しを行った上で自動更新されます。

#### 2) 自動車会社等をクライアントとする業務について

当社は、海外自動車メーカーの日本子会社および国内自動車メーカー、レンタカー会社、石油販売会社と業務委託契約を締結しています。

当社の外資系自動車会社等との自動車関連事業の業務に関する業務委託契約には、(i)当該自動車会社の車両台数および当社の立替件数に拘わらず毎月一定額を当社に支払うものと、( )ワランティー付加契約とがあります。いずれの契約とも契約締結後サービス開始までの一定期間内に準備費用として一定額が支払われています。(i)の契約の期間は1年、( )の契約の期間は一般に3年で、期間満了前に意思表示のない限り同一条件で(但し、契約締結時の準備金の支払を除く。)自動延長されます。当社と外資系自動車会社等との契約においても、ワランティー付加契約が主となっております。

上記の契約中には、自動車関連事業の業務を当該海外自動車メーカーの日本子会社の同業他社に提供する場合、事前に当該日本子会社の承諾を要求する規定をするものもあります。

海外自動車メーカーの車両は高額であり、日本国内での販売台数も一挙に増加することは考え難いことから、当社の当該業務の対象車両数も限定されております。また、既存の契約には制限的条文を含むものもあることから、今後当該業務の売上を増加させるためには、クライアント企業に対する新たな業務、あるいは新たな付加価値サービスを提供していく等の方策が必要であると考えられます。

また、当社では平成13年1月より、瑕疵のある自動車部品の無償交換および交換に係る工賃を一定料金を引き受ける部品無償交換パッケージサービスの販売を外資系自動車会社向けに行っております。このプログラムについては、現在、当社内に部品代、工賃に関するコスト情報が十分に蓄積されていないため、予想以上の費用が生じるリスクがあります。しかし、今後、上記に関するデータが社内に蓄積されることにより、当プログラムの利益率の向上につながりますが、部品の瑕疵率が当社の予想を上回った場合、前述のワランティー付加契約よりも大きな費用負担が当社に発生するリスクがあります。

当社の提供サービスの内容は、次のとおりであります。

#### (イ) 緊急修理サービス

故障現場において30分程度で対処可能なもの（バッテリーあがりの際、ケーブルをつないでスタートさせるジャンピング、パンクタイヤの交換、車内に鍵を忘れたままの施錠の開放等）について緊急対応します。

#### (ロ) レッカー移動手配サービス

現場処理が不可能な故障の場合のレッカーでの移動の手配を行います。当社が契約を締結している全国の車両修理会社やレッカー業者等に連絡手配すると共に、一定の限度額内でその費用を車両保有者、損害保険会社又は自動車会社等に立替払いします。

#### (ハ) 宿泊・帰宅・搬送手配サービス

故障が車両保有者の自宅から50ないし100km以上遠方で発生した場合の帰宅・宿泊・レンタカーの手配、若しくは修理済み車両の搬送手配を行うと共に、その費用および交通費を一定限度額内で立替払いし、損害保険会社又は自動車会社等の契約先に請求します。

また、当社では対象車両ごとに期間内（1年間）における上述の対応を一定の委託料で行う形での契約（ワランティー付加契約）も受託しております。ワランティーが付加されている場合には、前述のように当社が対応した内容と件数とにより費用を請求することなく、その実費は当社で負担します。当契約は四半期毎に前四半期間の損害保険会社および自動車会社等の保険契約数又は自動車販売台数を見直し、当該四半期の報酬額を決定します。ワランティー付加契約の単価の決定にあたっては、当社は故障等の実際の発生率に関するデータにより交渉をしております。対象となる車両台数が多いほど故障等の発生率の見積誤差は小さくなると考えられますが、異常天候等当初の想定外の事象が発生した場合に故障等に伴う実際の発生率が上昇し、収益が悪化するリスクがあります。但しクライアント企業によっては、見積り時における費用および発生率と実績時における費用および発生率に大幅な差があった場合において、契約期間中であっても委託料の見直しや費用の補填を行う条項を付帯している契約があります。

#### 保険関連事業

当業務は、損害保険をクライアントとし、海外（主に北米、欧州およびアジア・オセアニア地域の各国）において、これらのクライアント企業に代わり24時間体制で下記のサービスを提供するものです。

##### 1) 損害保険会社をクライアントとする業務について

###### (イ) 24時間日本語受付サービス

被保険者等からの電話等による傷害又は疾病その他事故等の報告受付、現地の医師又は医療機関の紹介および手配、保険契約の内容又は保険金請求に関する照会および相談等に対する対応、付添人又は通訳者の手配、警察への盗難届又は事故証明書取付け等のサポート等を行っております。

###### (ロ) クレームエージェントサービス

被保険者等又は現地医療機関からの保険金請求に対応した事故状況および原因の調査並びに損害等の査定、当該損害保険会社に代わっての保険金の立替払い、その他保険金請求に必要な書類および証明書類の取付け等を、海外および国内（帰国後の対応のため）において行っております。

当社グループはクライアントである損害保険会社のために、当社グループが業務を委託された地域に受付用の電話番号を設定し、当該損害保険会社はその電話番号を被保険者に案内しております。当社グループでは、見込まれる件数に応じ、人員並びに人員を配置するためのスペースおよび設備を確保して受付のための体制を整えると共に、現地での病院・医師の調査、提携関係の強化および治療費等の分析等を継続的にを行い、サービス内容の向上を図っております。

クライアントである損害保険会社に対しては、損害保険会社ごとに全拠点からのレポートをまとめて月次で報告しておりますが、重要な案件に関しては随時報告しております。

上記業務に対する報酬・料金は、(イ) 24時間日本語受付サービスについては、契約締結後業務開始までの一定期間内に契約金として一定額を受領するほか、業務委託料として毎月一定額および通信費実費を、(ロ) クレームエージェントサービスについては、一事故発生に関連する一連業務に対して一事故当たり一定額、保険金立替払いに結び付かない事案の処理に対しては1時間当たり一定額、また、第三者に求償し回収した事案については回収額に対する一定率相当の金額および費用実費を受領する料金体系となっております。

当社グループは、損害保険会社と業務委託契約を締結しております。損害保険会社との業務委託契約の契約期間は通常1年間であり、契約期間満了3ヶ月～6ヶ月前までに更新拒絶の意思表示がない限り、契約は条件の見直しを行った上で自動更新されます。当社グループはクレームエージェントサービスにおいて、クライアントである損害保険会社との契約のもとに、有責無責を一定限度額まで独自のノウハウで判断し立替払いを行っておりますが、損害保険会社が当社グループの判断を全面的に受け入れ、保険金の支払いに応じる契約形態にはなっておりません。当社グループの判断が損害保険会社に受け入れられなかった場合、当社グループは立替払い済の金銭の返還を被保険者に要請しますが、当該立替金を回収できない可能性もあります。

また、近年、日本の損害保険会社は業界の自由化の競争が激化する中、海外での独自ネットワークを縮小させる傾向が続いており、今後も業務の合理化から専門の業者に委託する傾向が続くと思われます。しかしながら、今後、日系企業の海外駐在員や海外渡航者の減少等により被保険者数が減少した場合、当該事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### 通販関連事業

当業務は、主に海外の通信販売会社およびE-commerce企業をクライアントとし、日本および当社グループの海外拠点において、当該企業から商品を購入する一般消費者等を対象とした、電話・Web・E-mail・ファックスでの注文受付、クレーム処理等のカスタマーコンタクトソリューションおよび顧客データ管理・分析等のデータベースマーケティングのノウハウの提供を行うものであります。

上記業務に対する報酬・料金は、多くの場合、契約締結時に契約金および開設費（マニュアル制作、オペレーター教育、電話回線開設等）として一定額の初期費用を受領するほか、実際の運用にあたっては対応実績による変動報酬を受領することとなっております。従って、当該企業のユーザー獲得状況等により、当社グループの収益が左右されるリスクがあります。また、経済情勢により海外企業の日本国内市場からの撤退が加速された場合においても収益に対して影響を及ぼす恐れがあります。

#### 金融サービス事業

当業務は、金融機関およびクレジットカード会社をクライアントとし、海外（主に北米、欧州およびアジア・オセアニア地域の各国）において、これらのクライアント企業に代わり24時間体制で下記のサービスを提供するものです。

##### 1) 金融機関およびクレジットカード会社をクライアントとする業務について

当社グループは、クレジットカード会社と業務委託契約を締結し、当該クレジットカード会社に代わり、そのカード会員に対し海外および国内において次のようなパッケージソリューションを提供しております。これは、日本語による24時間カスタマーコンタクト業務であり、当該クレジットカードの会員になっている日系企業の海外駐在員若しくはその家族、また海外での日本人旅行者がサービスの対象になります。

##### (I) 手続案内、施設紹介、緊急連絡受付サービス

クレジットカードやパスポート等の紛失・盗難時の手続案内 / 現地の日本人医師・病院の紹介 / 警察や医療機関等への連絡等の各種サービス

##### (II) 通訳手配、弁護士紹介等のアシスタンスサービス

ホテル、レストラン、レンタカー、観劇等の予約サービス

##### (III) 情報提供サービス

ショッピング、ホテル、空港・フライト案内等の情報提供サービス

これらの業務は、コールセンターにおいて当社の社員等が電話を通じてサービスを提供する形態が主ですが、Web、自動音声応答システム（IVR）、ファックス等の通信手段により提供する形態もあります。

上記業務に対する報酬・料金は、契約締結時に契約金および開設費（マニュアル制作、オペレーター教育、電話回線開設等）として一定額を受領するほか、毎年業務委託料として合意した金額を受領する体系となっております。

当社は、クレジットカード会社と業務委託契約を締結しております。クレジットカード会社との業務委託契約の契約期間は通常1年間であり、契約期間満了3ヶ月前に更新拒絶の意思表示がない限り契約は自動延長されます。また、年間固定の業務委託料は毎年見直され、前年度におけるコンタクト数の実績をもとに今年度の業務委託料が決定されます。

一人が複数枚のクレジットカードを保有することが既に一般化している今日、カード会員数が今後著しく増加することは考えにくく、そのためクレジットカード会社各社は、当初は更なる会員獲得や自社ブランド向上のためのものと位置付けられていた上記のような付随的なサービスを今後は縮小させるか、あるいはその存在を以前ほどには会員に告知しなくなることが予想されます。実際に当社グループのコンタクトセンターへのコンタクト数は減少傾向にあることから、前年度におけるコンタクト数の実績をもとに決定されるクレジットカード会社からの業務委託料は、今後減少するものと予想されます。

##### 2) クレジットカード発行業務について

当業務は、米国金融機関、航空会社および当社の3社の提携により米国での日本人駐在員向けに現地通貨で決済できるクレジットカードを発行するものであります。米国金融機関はカード発行、航空会社はマーケティング、当社グループは申込受付、与信審査、債権回収、日本語でのカスタマーコンタクト業務を行っております。上記業務に対する収益は、主に年会費およびカード会員のカード利用による加盟店からの手数料の一部であり、その内の一部を航空会社へのマーケティングフィーとして費用を支払っております。

米国において同様のクレジットカードがないことから、今後も会員数が増加する傾向にあります。また、米国以外の地域で同様のクレジットカードを発行することも予定しており、売上の増加が予想されます。

当業務については上述の通りですが、与信審査につきましては当社グループが全責任のもと、独自のノウハウにより行っており、債権回収につきましても同様であります。支払延滞などにつきましては、支払の促進をカード会員に対して行いますが、支払いが成されない場合において、その債権を回収できない場合もあります。

#### 【BPO事業について】

当社のBPO事業の特徴は、単なるパッケージ化されたソリューション業務にとどまらず、これに各業種や専門分野における知識・ノウハウを付加することにより、クライアント企業のお客様の顧客満足向上に貢献し、結果として当該企業のコアビジネスのパフォーマンスを高めている点にあります。当社グループのクライアントの業種は、金融、メーカー、小売り、通信、E-commerce企業等と多岐にわたっております。特に保険関連事業、金融サービス事業および自動車関連事業の分野における当社グループのクライアント企業は、それらの業界において比較的少数でありながらも大きなシェアを占める大企業であることから、各々のサービス分野における当該企業並びに当該市場での信用失墜が、当社グループへ影響を及ぼすことがあります。

現状、日本のBPO市場においては、大企業のリストラクチャリングによる余剰人員の増加等により、その受け皿として企業が自社グループ内に子会社を設立しているケースが多く、独立系BPO事業者の存在が本格的に市場に認知されるには数年を要すると思われる。また、BPO業界の成長は、規制緩和や企業系列の崩壊等を背景としたアウトソーシング化の進展の動向に大きな影響を受けることから、アウトソーシング化が進展しない場合は当社グループの成長が鈍化するリスクがあります。また、業界や業種ごとに連携して会社を設立するなどして、各々アウトソーシングを行うようになる可能性も想定されます。

当社グループのBPO事業には損害保険会社を主要なクライアント企業とするサービスがあることは前述のとおりであります。現在、日本の損害保険業界ではいわゆる業界再編が進行しております。このため、当社グループのクライアントである損害保険会社が合併又は事業の統合等の後において当社グループとの契約を継続しない場合において売上が減少する可能性があります。反対に契約を継続した場合、特定のクライアントに対する売上高が増大し、依存度が高まる可能性があります。

#### 【当社グループのグローバルネットワークに係るインフラストラクチャーについて】

当社グループでは現在、東京、秋田、アーバイン、サンフランシスコ、シドニー、ロンドンの6拠点にコンタクトセンターインフラストラクチャーとして、高性能電話交換機を有しております。同システムについてはグローバルルーティングによるセンター間の相互のバックアップも行っており、無停止のグローバルサービスを提供することを可能にしております。また、各拠点のセンター間は当社グループ専用のネットワーク網により接続されておりますので、当社グループ間ネットワークのセキュリティ強度は比較的強いものとなっております。

保険関連事業においては、Web技術を活用することにより、顧客に対する全てのサービスをリアルタイムかつグローバルに一元管理しております。これによって各拠点のサービスの均一化、リアルタイムでの進捗管理、シームレスなグローバル顧客対応業務を実現しております。特に海外旅行保険向け対応業務においては、現地医療機関への手配や、保険金請求事項査定の連絡、または現地警察、国内保険会社、顧客への連絡等、複雑多岐にわたる国内外からのコンタクトをランダムに確実に処理する必要があり、グローバル顧客管理システムは、必要不可欠なものとなっております。

このように、当社グループの事業はコンピューターシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故などによって通信ネットワークが切断された場合、当社グループの営業は不可能になります。また、当社グループは、クライアント企業から一定の秘密保持契約のもと膨大な量の顧客情報の提供を受けており、その管理のためにコンピューターから外部記憶装置へのコピーや印刷を使用不可能とする等のシステム上の各種対策を講じておりますが、当社グループ従業員や関係者がかかる情報を何らかの方法により私的に流用したり、外部に漏洩した場合、当社グループの信用や企業イメージが損なわれ、その結果当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。さらに、外部からの不正アクセス行為により、データの盗難、改ざんまたは破壊等を被る可能性もあります。

当社グループにおけるネットワーク、サーバー等の情報システムインフラストラクチャーは、現状のパフォーマンス、セキュリティ、耐障害等のサービスレベルを維持しつつ予想可能なペースでのビジネス拡大を想定した設計となっております。よって、現行の成長スピードをはるかに超える大規模な業務の受託、外部からのセキュリティ破壊、将来の予期せぬ事態に対しては、大幅なシステムインフラストラクチャーの拡張、耐障害性セキュリティ確保のために多額の費用支出が必要になる可能性があり、その場合当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### 【知的財産権等について】

当社および当社グループは現在、ビジネスモデル等について特許権等を取得しておりません。一方、第三者が、当社グループの既存または将来の業務が当該第三者のビジネスモデル又は工業所有権を侵害していると主張してくる可能性を否定できません。また、当社グループが属する市場が今後拡大し、サービスが多様化し競合他社が増加すれば、知的財産を巡る紛争の件数が増加する可能性があり、当社および当社グループもそのような紛争に巻き込まれる可能性があります。

## 5. 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結財務諸表

#### 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

区 分	期 別	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金		658,509		750,498		696,549	
2. 受取手形及び売掛金		750,822		918,862		827,958	
3. たな卸資産		33,365		5,311		6,246	
4. 未収入金						153,008	
5. 繰延税金資産		121,068					
6. その他		248,121		370,408		284,189	
貸倒引当金		5,999		16,528		7,926	
流動資産合計		1,805,888	61.4	2,028,553	63.5	1,960,025	66.5
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1)建物及び構築物	2			482,353		466,390	
(2)建設仮勘定		461,880					
(3)その他		163,249		100,390		90,998	
有形固定資産合計		625,129		582,744		557,389	
2. 無形固定資産							
(1)連結調整勘定		72,025		60,944		66,485	
(2)その他		110,949		79,084		97,635	
無形固定資産合計		182,975		140,029		164,120	
3. 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		98,309					
(2)繰延税金資産		6,508					
(3)その他		259,976		512,611		335,789	
貸倒引当金		37,554		71,499		68,309	
投資その他の資産合計		327,239		441,112		267,480	
固定資産合計		1,135,344	38.6	1,163,886	36.5	988,991	33.5
資産合計		2,941,232	100.0	3,192,440	100.0	2,949,017	100.0

(単位：千円)

区 分	期 別	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)			%		%		%
流 動 負 債							
1. 支払手形及び買掛金		420,023		568,709		454,808	
2. 短期借入金	3	250,000		113,999		174,000	
3. 未払金		418,326					
4. 未払法人税等		21,927					
5. 繰延税金負債		81					
6. 未払費用		118,786					
7. 前受金		517,539				328,402	
8. 賞与引当金		50,058		91,639		50,276	
9. その他		36,478		527,186		270,279	
流動負債合計		1,833,220	62.4	1,301,535	40.8	1,277,767	43.3
固 定 負 債							
1. 長期借入金	2	-		350,000		362,000	
2. 長期未払金		43,563					
3. 繰延税金負債		1,492					
4. 退職給付引当金		7,789		10,308		9,125	
5. その他		747		7,824		18,182	
固定負債合計		53,593	1.8	368,133	11.5	389,308	13.2
負債合計		1,886,814	64.2	1,669,668	52.3	1,667,075	56.5
(資 本 の 部)							
資 本 金		809,200	27.4	827,347	25.9	809,752	27.5
資 本 剰 余 金		793,075	27.0	387,976	12.1	793,627	26.9
利 益 剰 余 金		512,656	17.4	318,062	10.0	292,726	9.9
その他有価証券評価差額金		31,849	1.1	7,845	0.2	12,390	0.4
為替換算調整勘定		3,351	0.1	2,768	0.1	16,320	0.6
資本合計		1,054,417	35.8	1,522,771	47.7	1,281,941	43.5
負債及び資本合計		2,941,232	100.0	3,192,440	100.0	2,949,017	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

区 分	期 別	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売 上 高		3,464,971	100.0	3,928,547	100.0	7,101,370	100.0
売 上 原 価		2,646,173	76.4	2,946,622	75.0	5,359,565	75.5
売 上 総 利 益		818,798	23.6	981,924	25.0	1,741,804	24.5
販売費及び一般管理費	1	646,989	18.6	555,494	14.1	1,282,890	18.0
営 業 利 益		171,808	5.0	426,429	10.9	458,913	6.5
営 業 外 収 益							
1. 受取利息		4,904		2,720		8,994	
2. 受取配当金				12		46	
3. 受取賃貸料		1,716		925		4,904	
4. 為替差益		2,798		1,603			
5. その他		1,212		1,583		2,396	
営業外収益合計		10,632	0.3	6,844	0.1	16,341	0.2
営 業 外 費 用							
1. 支払利息		2,973		5,167		9,355	
2. 貸倒引当金繰入額		209		2,701		32,757	
3. 事務所移転費用		11,508				36,067	
4. その他		2,533		809		9,130	
営業外費用合計		17,224	0.5	8,678	0.2	87,310	1.2
経 常 利 益		165,216	4.8	424,595	10.8	387,945	5.5
特 別 利 益							
1. 固定資産売却益	2					206	
2. 償却債権取立益				3,390			
3. 設備導入等補助金				3,389		94,281	
4. その他				50		5,030	
特別利益合計				6,829	0.2	99,517	1.4
特 別 損 失							
1. 固定資産除却損	3	8,466		43,326		18,690	
2. 本社移転関連費用	4			83,318			
3. 投資有価証券評価損						16,700	
4. 特別退職金	5	10,574				11,156	

区 分	期 別	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
5. 過年度地代家賃		3,002					
6. その他						6,471	
特別損失合計		22,042	0.7	126,645	3.2	53,018	0.8
税金等調整前 中間(当期)純利益		143,173	4.1	304,780	7.8	434,444	6.1
法人税、住民税及び事業税		12,155	0.4	107,053	2.7	36,192	0.5
法人税等調整額		2,235	0.1	10,183	0.3	45,069	0.6
中間(当期)純利益		133,253	3.8	187,542	4.8	353,183	5.0

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

区 分	期 別	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
		金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)							
	資本剰余金期首残高		793,075		793,627		793,075
	資本剰余金増加高						
	1. 増資による新株の発行			17,595	17,595	552	552
	資本剰余金減少高						
	1. 欠損填補のための取崩高			423,246	423,246		
	資本剰余金中間期末(期末)残高		793,075		387,976		793,627
(利益剰余金の部)							
	利益剰余金期首残高		645,909		292,726		645,909
	利益剰余金増加高						
	1. 中間(当期)純利益	133,253		187,542		353,183	
	2. 資本剰余金取崩による増加高		133,253	423,246	610,788		353,183
	利益剰余金中間期末(期末)残高		512,656		318,062		292,726

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	期 別	前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1.	税金等調整前中間(当期)純利益	143,173	304,780	434,444
2.	減価償却費	45,223	55,577	109,653
3.	連結調整勘定償却額	5,540	5,540	11,080
4.	貸倒引当金の増加額	4,255	11,852	36,987
5.	賞与引当金の増加額	50,058	41,362	50,276
6.	退職給付引当金の増加額	2,871	1,182	4,207
7.	受取利息及び受取配当金	4,934	2,732	9,040
8.	支払利息	2,973	5,167	9,355
9.	為替差損(差益)	12,986	10,020	15,791
10.	有形・無形固定資産除却損	8,466	43,326	18,690
11.	有形・無形固定資産売却益			216
12.	設備導入等補助金		3,389	94,281
13.	投資有価証券評価損			16,700
14.	投資有価証券売却益			1,062
15.	売上債権の減少額(増加額)	357	85,878	86,329
16.	その他営業資産の増加額	46,960	46,368	103,629
17.	仕入債務の増加額	106,594	106,590	144,373
18.	その他営業負債の増加額(減少額)	63,986	171,107	98,417
19.	未払消費税等の増加額(減少額)	13,479	7,001	7,775
20.	その他	24,632	16,827	36,190
	小計	356,480	265,709	502,560
21.	法人税等の支払額	21,515	24,958	34,020
22.	利息及び配当金の受取額	4,660	2,853	8,892
23.	利息の支払額	1,548	4,465	4,804
	営業活動によるキャッシュ・フロー	338,076	239,139	472,626

(単位：千円)

区 分	期 別	前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
		金額	金額	金額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1.	有形・無形固定資産の取得による支出	144,001	88,194	586,781
2.	有形・無形固定資産の売却による収入			24,058
3.	投資有価証券の取得による支出	4,628	63,836	14,723
4.	投資有価証券の売却による収入		35	8,716
5.	短期貸付による支出			1,665
6.	長期貸付による支出			26,457
7.	貸付による支出		6,204	
8.	短期貸付の回収による収入	24,044		40,344
9.	長期貸付の回収による収入	54,624		95,750
10.	貸付金の回収による収入		21,316	
11.	差入保証金による支出	20,782	66,182	22,061
12.	差入保証金の回収による収入	11,822	6,506	19,011
13.	設備導入等補助金収入		92,181	2,100
14.	その他	58,854	55,953	61,750
投資活動によるキャッシュ・フロー		137,775	160,330	523,458
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1.	短期借入れによる収入	150,000		150,000
2.	短期借入金の返済による支出	131,970	60,000	231,970
3.	長期借入れによる収入			394,000
4.	長期借入金の返済による支出		12,000	8,000
5.	新株予約権の発行による収入			7,458
6.	株式の発行による収入		35,190	1,104
7.	その他		1,495	
財務活動によるキャッシュ・フロー		18,029	35,314	312,591
現金及び現金同等物に係る換算差額		12,054	10,462	17,704
現金及び現金同等物の増加額		206,275	53,956	244,056
現金及び現金同等物の期首残高		447,836	691,893	447,836
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		654,112	745,849	691,893

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 Prestige International USA INC. Prestige International(S) Pte Ltd Prestige International U.K. Ltd.	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 同左  (2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名 (株)プレステージ・ヒューマン ソリューション タイム・コマース(株) 普莱斯梯基(上海)咨询服务 有限公司  (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 同左  (2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名 (株)プレステージ・ヒューマン ソリューション  (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも当期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない関連会社(株)プレステージ・マーケティング)は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	持分法を適用していない非連結子会社(株)プレステージ・ヒューマンソリューション、タイム・コマース(株)及び普莱斯梯基(上海)咨询服务有限公司)及び関連会社(株)プレステージ・マーケティング及び(有)オフィスエブリ)は中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	持分法を適用していない非連結子会社(株)プレステージ・ヒューマンソリューション)及び関連会社(株)プレステージ・マーケティング)は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日) 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日) 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日) 至 平成16年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 商品 個別法による原価法 貯蔵品 個別法による原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～15年 工具器具備品 5～15年</p> <p>無形固定資産 営業権 5年間で均等償却しております。</p> <p>ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>—————</p> <p>たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社は定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）を、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～38年 機械装置及び運搬具 3～6年 工具器具備品 2～15年</p> <p>無形固定資産 営業権 同左</p> <p>ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（3～5年間）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～38年 機械装置及び運搬具 6年 工具器具備品 2～15年</p> <p>無形固定資産 営業権 同左</p> <p>ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
	<p>(Ⅷ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。 また、在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (追加情報) 従来、賞与引当金は未払費用に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間末より、賞与引当金として独立掲記する方法に変更しました。 なお、前中間連結会計期間末の未払費用に含まれる賞与引当金は25,965千円であります。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(Ⅸ) 重要なリース取引の処理方法 当社は、リース物の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってあり、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によってあります。</p>	<p>(Ⅷ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(Ⅸ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(Ⅷ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (追加情報) 従来、賞与引当金は未払費用に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度末より、賞与引当金として独立掲記する方法に変更しました。 なお、前連結会計年度末の未払費用に含まれる賞与引当金は21,059千円であります。</p> <p>退職給付引当金 従業員の職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(Ⅸ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によって あります。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約等 ヘッジ対象...外貨建取 引、外貨建 債権債務及 び予定取引</p> <p>ヘッジ方針 外貨建取引による為替相 場等の変動によるリスクを 回避することを目的として ヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方 法 ヘッジ手段の為替予約等 と、ヘッジ対象の外貨建取 引、外貨建債権債務及び予 定取引との相関性を検討す ることにより行っております。</p> <p>(ハ) その他中間連結財務諸表 作成のための基本となる 重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の 会計処理は税抜方式によっ ております。</p>	<p>同左</p> <p>(ホ) その他中間連結財務諸表 作成のための基本となる 重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によって あります。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約等 ヘッジ対象...外貨建取 引、外貨建 債権債務及 び予定取引</p> <p>ヘッジ方針 外貨建取引による為替相 場等の変動によるリスクを 回避することを目的として ヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方 法 ヘッジ手段の為替予約等 と、ヘッジ対象の外貨建取 引、外貨建債権債務及び予 定取引との相関性を検討す ることにより行っております。</p> <p>(ハ) その他連結財務諸表作成 のための基本となる重要 な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書（連結キャ ッシュ・フロー計算書） における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロ ー計算書における資金（現金 及び現金同等物）は、手許現 金、随時引き出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅 少なりリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資からなっ ております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計 算書における資金（現金及び 現金同等物）は、手許現金、 随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なり リスクしか負わない取得日か ら3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっており ます。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「工具器具備品」は、前中間連結会計期間末において区分掲記しておりましたが、その重要性が低くなったことから、当中間連結会計期間末においては、有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の「工具器具備品」の金額は123,674千円であります。</p> <p>「未払金」は、前中間連結会計期間末まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「未払金」の金額は70,557千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「受取配当金」は、前中間連結会計期間において区分掲記しておりましたが、その重要性が低くなったことから、当中間連結会計期間においては、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「受取配当金」の金額は29千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>繰延税金資産(当中間連結期末残高64,417千円)は従来区分掲記しておりましたが、資産の総額の100分の5以下であるため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>「建物及び構築物」は、前中間連結会計期間末まで、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「建物及び構築物」の金額は39,533千円であります。</p> <p>投資有価証券(当中間連結期末残高159,005千円)は従来区分掲記しておりましたが、資産の総額の100分の5以下であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>繰延税金資産(当中間連結期末残高10,782千円)は従来区分掲記しておりましたが、資産の総額の100分の5以下であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>未払金(当中間連結期末残高75,172千円)は従来区分掲記しておりましたが、負債資本の総額の100分の5以下であるため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>未払法人税等(当中間連結期末残高116,670千円)は従来区分掲記しておりましたが、負債資本の総額の100分の5以下であるため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>繰延税金負債(当中間連結期末残高212千円)は従来区分掲記しておりましたが、負債資本の総額の100分の5以下であるため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>未払費用(当中間連結期末残高121,268千円)は従来区分掲記しておりましたが、負債資本の総額の100分の5以下であるため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<hr/>

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕</p>
	<p>前受金(当中間連結期末残高95,870千円)は従来区分掲記しておりましたが、負債資本の総額の100分の5以下であるため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>長期未払金(当中間連結期末残高5,136千円)は従来区分掲記しておりましたが、負債資本の総額の100分の5以下であるため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>繰延税金負債(当中間連結期末残高1,934千円)は従来区分掲記しておりましたが、負債資本の総額の100分の5以下であるため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間まで投資活動によるキャッシュ・フローに個別に表示していた「短期貸付による支出」及び「長期貸付による支出」は、当中間連結会計期間から「貸付による支出」として一括して表示しております。なお、当中間連結会計期間における「短期貸付による支出」及び「長期貸付による支出」はそれぞれ 1,544千円及び 4,659千円であります。</p> <p>前中間連結会計期間まで投資活動によるキャッシュ・フローに個別に表示していた「短期貸付の回収による収入」及び「長期貸付の回収による収入」は、当中間連結会計期間から「貸付金の回収による収入」として一括して表示しております。なお、当中間連結会計期間における「短期貸付の回収による収入」及び「長期貸付の回収による収入」はそれぞれ14,676千円及び6,640千円であります。</p>	

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、332,917千円であります。</p> <p>2 _____</p> <p>3 当座貸越契約 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行数行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 1,100,000千円 借入実行残高 200,000千円 差引額 900,000千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、268,180千円であります。</p> <p>2 担保提供資産 長期借入金274,000千円の担保として供している資産は次のとおりです。 建物 384,351千円(帳簿価額)</p> <p>3 当座貸越契約 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行数行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 1,100,000千円 借入実行残高 40,000千円 差引額 1,060,000千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、277,189千円であります。</p> <p>2 担保提供資産 長期借入金274,000千円の担保として供している資産は次のとおりです。 建物 398,186千円(帳簿価額)</p> <p>3 当座貸越契約 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行数行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 1,100,000千円 借入実行残高 100,000千円 差引額 1,000,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 5,037千円 賞与引当金繰入額 29,296千円 役員報酬 24,530千円 給与手当 244,162千円 退職給付費用 2,027千円 減価償却費 11,766千円 賃借料 42,802千円 通信費 20,798千円 旅費交通費 47,526千円</p> <p>2 _____</p> <p>3 固定資産除却損は、建物及び構築物3,212千円、工具器具備品5,214千円、ソフトウェア39千円の除却であります。</p> <p>5 特別退職金は、当社シドニー支店の早期退職に伴い臨時に発生したものであります。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 12,281千円 賞与引当金繰入額 25,114千円 給与手当 212,067千円 退職給付費用 747千円</p> <p>2 _____</p> <p>3 固定資産除却損は、建物及び構築物19,087千円、工具器具備品13,836千円、ソフトウェア10,402千円の除却であります。</p> <p>4 本社移転関連費用は、本社移転に伴い発生した旧オフィスの原状回復費用、リース解約金等臨時に発生したものであります。</p> <p>5 _____</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 5,167千円 給与手当 486,837千円 賞与引当金繰入額 19,557千円 退職給付費用 3,487千円</p> <p>2 固定資産売却益は、車両運搬具の売却によるものであります。</p> <p>3 固定資産除却損は、建物及び構築物13,286千円、工具器具備品5,364千円、ソフトウェア39千円であります。</p> <p>5 特別退職金は、当社シドニー支店の早期退職に伴い臨時に発生したものであります。</p>

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定 658,509 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 4,396 現金及び現金同等物 <u>654,112</u>	現金及び預金勘定 750,498 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 4,648 現金及び現金同等物 <u>745,849</u>	現金及び預金勘定 696,549 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 4,656 現金及び現金同等物 <u>691,893</u>

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>千円 129,667</td> <td>千円 32,519</td> <td>千円 97,148</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>147,326</td> <td>58,800</td> <td>88,526</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>276,994</td> <td>91,320</td> <td>185,674</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品	千円 129,667	千円 32,519	千円 97,148	ソフトウェア	147,326	58,800	88,526	合計	276,994	91,320	185,674	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>千円 362,211</td> <td>千円 110,252</td> <td>千円 251,958</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>243,272</td> <td>75,180</td> <td>168,092</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>605,483</td> <td>185,432</td> <td>420,051</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品	千円 362,211	千円 110,252	千円 251,958	ソフトウェア	243,272	75,180	168,092	合計	605,483	185,432	420,051	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>千円 303,591</td> <td>千円 62,617</td> <td>千円 240,974</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>227,020</td> <td>70,304</td> <td>156,716</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>530,612</td> <td>132,922</td> <td>397,690</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	千円 303,591	千円 62,617	千円 240,974	ソフトウェア	227,020	70,304	156,716	合計	530,612	132,922	397,690
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
工具器具備品	千円 129,667	千円 32,519	千円 97,148																																															
ソフトウェア	147,326	58,800	88,526																																															
合計	276,994	91,320	185,674																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
工具器具備品	千円 362,211	千円 110,252	千円 251,958																																															
ソフトウェア	243,272	75,180	168,092																																															
合計	605,483	185,432	420,051																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
工具器具備品	千円 303,591	千円 62,617	千円 240,974																																															
ソフトウェア	227,020	70,304	156,716																																															
合計	530,612	132,922	397,690																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>61,083千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>126,774千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>187,858千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	61,083千円	1年超	126,774千円	合計	187,858千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>148,926千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>275,136千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>424,063千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	148,926千円	1年超	275,136千円	合計	424,063千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>126,011千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>274,264千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>400,275千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	126,011千円	1年超	274,264千円	合計	400,275千円																														
1年内	61,083千円																																																	
1年超	126,774千円																																																	
合計	187,858千円																																																	
1年内	148,926千円																																																	
1年超	275,136千円																																																	
合計	424,063千円																																																	
1年内	126,011千円																																																	
1年超	274,264千円																																																	
合計	400,275千円																																																	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25,789千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,563千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,504千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	25,789千円	減価償却費相当額	24,563千円	支払利息相当額	1,504千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>74,298千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>71,616千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,656千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	74,298千円	減価償却費相当額	71,616千円	支払利息相当額	3,656千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>80,327千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>77,176千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,275千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	80,327千円	減価償却費相当額	77,176千円	支払利息相当額	4,275千円																														
支払リース料	25,789千円																																																	
減価償却費相当額	24,563千円																																																	
支払利息相当額	1,504千円																																																	
支払リース料	74,298千円																																																	
減価償却費相当額	71,616千円																																																	
支払利息相当額	3,656千円																																																	
支払リース料	80,327千円																																																	
減価償却費相当額	77,176千円																																																	
支払利息相当額	4,275千円																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)  
前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

### 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	102,459	70,609	31,849
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
合計	102,459	70,609	31,849

2. 時価のない主な有価証券の内容 (単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	17,700	
非上場債券	10,000	

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

### 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	94,899	81,669	13,230
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
合計	94,899	81,669	13,230

2. 時価のない主な有価証券の内容 (単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	75,336	
非上場債券		

前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

## 有価証券

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	94,899	74,005	20,894
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	94,899	74,005	20,894

### 2. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,000	
非上場債券	10,000	

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	為替予約取引	36,829	36,740	88

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位:千円)

	BPO事業	旅行関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,044,143	420,828	3,464,971		3,464,971
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	3,044,143	420,828	3,464,971		3,464,971
営業費用	2,677,794	425,051	3,102,845	190,317	3,293,163
営業利益(又は営業損失)	366,349	4,223	362,126	(190,317)	171,808

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位:千円)

	BPO事業	旅行関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,794,617	133,929	3,928,547	-	3,928,547
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,794,617	133,929	3,928,547	-	3,928,547
営業費用	3,172,252	145,775	3,318,027	184,090	3,502,117
営業利益(又は営業損失)	622,365	11,845	610,520	(184,090)	426,429

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:千円)

	BPO事業	旅行関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,452,204	649,166	7,101,370		7,101,370
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	6,452,204	649,166	7,101,370		7,101,370
営業費用	5,626,488	662,545	6,289,033	353,422	6,642,456
営業利益(又は営業損失)	825,715	13,379	812,336	(353,422)	458,913

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
BPO事業	カスタマーコンタクトセンターの構築・運営のアウトソーシング業務等
旅行関連事業	旅行サービスその他インフォメーションサポート業務等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

(単位:千円)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目 に含めた配賦不能営業 費用の金額	190,325	184,114	353,422	親会社本社の総務部門等 管理部門にかかる費用で あります。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位:千円)

	日本	欧州	北米	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,796,396	141,932	340,771	185,871	3,464,971		3,464,971
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	36,299	28,349	75,969	20,191	160,809	(160,809)	
計	2,832,696	170,281	416,741	206,062	3,625,781	(160,809)	3,464,971
営業費用	2,497,183	217,736	389,302	164,619	3,268,841	24,321	3,293,163
営業利益(又は営業損失)	335,513	47,455	27,438	41,443	356,939	(185,131)	171,808

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位:千円)

	日本	欧州	北米	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,048,500	181,417	476,355	222,274	3,928,547		3,928,547
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	57,794	42,156	83,297	64,239	247,487	(247,487)	
計	3,106,295	223,573	559,653	286,513	4,176,035	(247,487)	3,928,547
営業費用	2,641,846	247,774	458,805	215,108	3,563,534	(61,417)	3,502,117
営業利益(又は営業損失)	464,449	24,200	100,847	71,404	612,500	(186,070)	426,429

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:千円)

	日本	欧州	北米	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,722,436	332,430	652,429	394,073	7,101,370		7,101,370
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	95,853	62,242	152,078	54,261	364,436	(364,436)	
計	5,818,290	394,673	804,507	448,335	7,465,806	(364,436)	7,101,370
営業費用	5,105,842	464,889	727,673	365,476	6,663,882	(21,425)	6,642,456
営業利益(又は営業損失)	712,447	70,215	76,834	82,858	801,924	(343,011)	458,913

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州・・・・・・イギリス、フランス

(2) 北米・・・・・・米国

(3) アジア・オセアニア・・・・シンガポール、香港、オーストラリア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

(単位:千円)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計年度	主な内容
消却又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	190,325	184,114	353,422	親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

（単位：千円）

	欧州	北米	アジア・ オセアニア	計
海外売上高	52,104	376,534	186,292	614,929
連結売上高				3,464,971
連結売上高に占める海外売上高の割合	1.5%	10.9%	5.4%	17.7%

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

（単位：千円）

	欧州	北米	アジア・ オセアニア	計
海外売上高	78,301	482,212	221,528	782,043
連結売上高				3,928,547
連結売上高に占める海外売上高の割合	2.0%	12.3%	5.6%	19.9%

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：千円）

	欧州	北米	アジア・ オセアニア	計
海外売上高	135,548	704,749	394,505	1,234,803
連結売上高				7,101,370
連結売上高に占める海外売上高の割合	1.9%	9.9%	5.6%	17.4%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州・・・・・・イギリス、フランス

(2) 北米・・・・・・米国

(3) アジア・オセアニア・・・・シンガポール、香港、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
1株当たり純資産額 79,018円13銭	1株当たり純資産額 112,639円38銭	1株当たり純資産額 96,025円59銭
1株当たり中間純利益 9,986円02銭	1株当たり中間純利益 13,983円19銭	1株当たり当期純利益 26,465円58銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。	潜在的株式調整後1株当たり中間純利益 13,067円34銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	133,253千円	187,542千円	353,183千円
普通株主に帰属しない金額			
普通株式に係る中間(当期)純利益	133,253千円	187,542千円	353,183千円
普通株式の期中平均株式数	13,344株	13,412株	13,345株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額			
普通株式増加数 (うち新株予約権)		940株 (940株)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年3月29日に発行された第1回無担保新株引受権付社債(商法等改正整備法第19条第2項の規定に基づく)。 新株引受権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 67株  平成12年4月24日の臨時株主総会決議後、平成12年4月24日に発行された新株引受権(旧商法第280条/19の規定に基づく)。 新株引受権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 150株		平成12年3月29日に発行された第1回無担保新株引受権付社債(商法等改正整備法第19条第2項の規定に基づく)。 新株引受権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 67株  平成12年4月24日の臨時株主総会決議後、平成12年4月24日に発行された新株引受権(旧商法第280条/19の規定に基づく)。 新株引受権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 106株

	前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
	<p>平成12年5月26日に発行された第2回無担保新株引受権付社債(商法等改正整備法第19条第2項の規定に基づく)。 新株引受権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 678株</p> <p>平成13年3月30日の臨時株主総会決議後、平成13年3月30日に発行された新株引受権(旧商法第280条/19の規定に基づく)。 新株引受権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 26株</p> <p>平成14年6月22日の定時株主総会決議後、平成14年9月2日に発行された新株予約権。 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 234株</p>		<p>平成12年5月26日に発行された第2回無担保新株引受権付社債(商法等改正整備法第19条第2項の規定に基づく)。 新株引受権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 678株</p> <p>平成13年3月30日の臨時株主総会決議後、平成13年3月30日に発行された新株引受権(旧商法第280条/19の規定に基づく)。 新株引受権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 26株</p> <p>平成14年6月22日の定時株主総会決議後、平成14年9月2日に発行された新株予約権。 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 198株</p> <p>平成15年9月12日の取締役会決議後、平成15年10月10日を振込期日として発行された新株予約権。 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 660株</p>

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕</p>												
<p>1. 当社は、平成15年9月12日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権の発行について、下記のとおり決議し、平成15年10月17日を振込期日として、新株予約権7,458千円が発行されました。</p> <p>新株予約権の割当を受ける者 当社取締役及び当社監査役、 当社関係会社 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 660株 新株予約権の総数 660個 新株予約権の発行価額 1個につき11,300円 新株予約権の行使の際の払込金額の総額 7,458千円 新株予約権の行使価格 1個につき237,300円 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額 1個につき248,600円 (1株につき248,600円) 新株予約権の行使により発行する株式価額の総額 164,076千円 払込期日 平成15年10月10日～ 平成15年10月17日 新株予約権を行使することができる期間 平成15年10月18日～ 平成20年10月17日</p>	<p>1. 株式分割 平成16年11月8日開催の取締役会において、平成17年1月20日付をもって普通株式1株を5株に分割する株式の分割を行うことを決議いたしました。</p> <p>分割の方法 平成16年11月30日(火曜日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割いたします。 分割により増加する株式数 普通株式とし、平成16年11月30日(火曜日)最終の発行済株式数に4を乗じた株式数といたします。 配当起算日 平成16年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="592 1305 989 2038"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>当中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 15,803円 63銭</td> <td>1株当たり純資産額 22,755円 45銭</td> <td>1株当たり純資産額 19,212円 03銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 1,997円 20銭</td> <td>1株当たり中間純利益金額 2,807円 02銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 5,293円 43銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 2,622円 35銭</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 15,803円 63銭	1株当たり純資産額 22,755円 45銭	1株当たり純資産額 19,212円 03銭	1株当たり中間純利益金額 1,997円 20銭	1株当たり中間純利益金額 2,807円 02銭	1株当たり当期純利益金額 5,293円 43銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 2,622円 35銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。	<p>該当事項はありません。</p>
前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度												
1株当たり純資産額 15,803円 63銭	1株当たり純資産額 22,755円 45銭	1株当たり純資産額 19,212円 03銭												
1株当たり中間純利益金額 1,997円 20銭	1株当たり中間純利益金額 2,807円 02銭	1株当たり当期純利益金額 5,293円 43銭												
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 2,622円 35銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。												

(2) その他

該当事項はありません。

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績及び受注状況

当社の提供するサービスは生産・受注活動を伴わないため、記載を省略しております。

### (2) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比
BPO事業	3,794,617	124.7 %
旅行関連事業	133,929	31.8 %
合計	3,928,547	113.4 %

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当中間連結会計期間につき、各セグメントを事業部門に細分化した販売実績は、「3. 経営成績および財政状況 / (1) 経営成績 / 当中間連結会計期間の概況」に記載しております。